

平成21年度決算報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

社団法人 日本船舶電装協会

収 支 計 算 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	[8,546,000]	[7,610,767]	[935,233]	
基本財産利息収入	8,546,000	7,610,767	935,233	
特定資産運用収入	[100,000]	[128,852]	[△ 28,852]	
特定資産利息収入	100,000	128,852	△ 28,852	
会費入会金収入	[53,021,000]	[53,490,950]	[△ 469,950]	
普通会员会費収入	49,978,000	50,990,950	△ 1,012,950	
賛助会員会費収入	2,363,000	2,400,000	△ 37,000	
入会金収入	680,000	100,000	580,000	
補助金等収入	[73,900,000]	[73,124,000]	[776,000]	
日本財団助成金収入	73,900,000	73,124,000	776,000	
負担金収入	[5,800,000]	[5,317,000]	[483,000]	
一般事業負担金収入	300,000	140,000	160,000	
助成事業負担金収入	5,500,000	5,177,000	323,000	
雑収入	[1,580,000]	[1,686,329]	[△ 106,329]	
受取利息	80,000	47,329	32,671	
雑収入	1,500,000	1,639,000	△ 139,000	
事業活動収入計	142,947,000	141,357,898	1,589,102	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[106,350,000]	[97,499,938]	[8,850,062]	
一般事業費支出	9,655,000	7,741,694	1,913,306	
(活性化対策)	(912,000)	(521,976)	(390,024)	
(調査指導事業)	(4,657,000)	(3,425,528)	(1,231,472)	
(刊行費)	(3,086,000)	(2,804,190)	(281,810)	
(支部活動促進費)	(1,000,000)	(990,000)	(10,000)	
日本財団助成事業費支出	19,900,000	18,987,056	912,944	
(技術指導等)	(11,000,000)	(11,043,405)	(△ 43,405)	
(電力計算ソフト)	(6,000,000)	(5,031,139)	(968,861)	
(電気入門書)	(2,900,000)	(2,912,512)	(△ 12,512)	
事業管理費支出	76,795,000	70,771,188	6,023,812	
(人件費支出)	(57,316,000)	(54,107,790)	(3,208,210)	
(退職給付支出)	(500,000)	(—)	(500,000)	
(福利厚生費支出)	(11,983,000)	(10,492,169)	(1,490,831)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(事務費支出)	(1,998,000)	(1,306,976)	(691,024)	
(賃借料支出)	(4,998,000)	(4,864,253)	(133,747)	
管理費支出	[45,781,000]	[41,464,160]	[4,316,840]	
人件費支出	24,891,000	24,868,991	22,009	
退職給付支出	500,000	—	500,000	
福利厚生費支出	5,727,000	5,386,768	340,232	
会議費支出	2,505,000	1,481,005	1,023,995	
旅費交通費支出	1,548,000	1,128,130	419,870	
事務費支出	2,550,000	1,526,488	1,023,512	
賃借料支出	4,998,000	4,864,266	133,734	
渉外費支出	1,000,000	760,417	239,583	
諸会費支出	880,000	876,800	3,200	
租税公課支出	440,000	295,200	144,800	
雑支出	742,000	276,095	465,905	
事業活動支出計	152,131,000	138,964,098	13,166,902	
事業活動収支差額	△ 9,184,000	2,393,800	△ 11,577,800	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[4,400,000]	[2,924,239]	[1,475,761]	
退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	—	1,000,000	
事業活動準備引当資産取崩収入	2,700,000	2,700,000	0	
設備購入引当資産取崩収入	700,000	224,239	475,761	
投資活動収入計	4,400,000	2,924,239	1,475,761	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[5,300,000]	[5,129,178]	[170,822]	
退職給付引当資産取得支出	5,200,000	5,029,178	170,822	
設備購入引当資産取得支出	100,000	100,000	0	
固定資産取得支出	[700,000]	[224,239]	[475,761]	
工具器具備品取得支出	700,000	224,239	475,761	
投資活動支出計	6,000,000	5,353,417	646,583	
投資活動収支差額	△ 1,600,000	△ 2,429,178	829,178	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				

科 目	予算額	決算額	差異	備考
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出	[519,774]	[—]	[519,774]	
当期収支差額	△ 11,303,774	△ 35,378	△ 11,268,396	
前期繰越収支差額	11,303,774	11,303,774	0	
次期繰越収支差額	0	11,268,396	△ 11,268,396	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、有価証券、仮払金、未払金、前受金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,668,933	11,676,241
未収金	1,334	97,471
有価証券	1,020,935	1,245,585
仮払金	—	24,400
合 計 (A)	13,691,202	13,043,697
未払金	1,411,817	776,000
前受金	—	74,000
預り金	626,011	666,501
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	279,600	188,800
合 計 (B)	2,387,428	1,775,301
次期繰越収支差額(A)-(B)	11,303,774	11,268,396

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

なし。

(2) 予備費の使用

なし。

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,676,241	12,668,933	△ 992,692
未収金	97,471	1,334	96,137
有価証券	1,245,585	1,020,935	224,650
仮払金	24,400	—	24,400
流動資産合計	13,043,697	13,691,202	△ 647,505
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	214,800	214,800	0
投資有価証券	450,000,000	450,000,000	0
基本財産合計	450,214,800	450,214,800	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	44,592,339	39,563,161	5,029,178
事業活動準備引当資産	14,930,000	17,630,000	△ 2,700,000
設備購入引当資産	2,496,499	2,620,738	△ 124,239
特定資産合計	62,018,838	59,813,899	2,204,939
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	1,156,609	1,406,032	△ 249,423
ソフトウェア	1,165,903	1,579,141	△ 413,238
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	3,925,524	4,588,185	△ 662,661
固定資産合計	516,159,162	514,616,884	1,542,278
資産合計	529,202,859	528,308,086	894,773
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	776,000	1,411,817	△ 635,817
前受金	74,000	—	74,000
預り金	666,501	626,011	40,490
賞与引当金	6,437,921	6,656,868	△ 218,947
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	188,800	279,600	△ 90,800
流動負債合計	8,213,222	9,044,296	△ 831,074

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,592,339	39,563,161	5,029,178
固定負債合計	44,592,339	39,563,161	5,029,178
負債合計	52,805,561	48,607,457	4,198,104
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	450,214,800	450,214,800	0
指定正味財産合計	450,214,800	450,214,800	0
(うち基本財産への充当額)	(450,214,800)	(450,214,800)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	26,182,498	29,485,829	△ 3,303,331
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(17,426,499)	(20,250,738)	(△ 2,824,239)
正味財産合計	476,397,298	479,700,629	△ 3,303,331
負債及び正味財産合計	529,202,859	528,308,086	894,773

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[7,610,767]	[9,142,229]	[△ 1,531,462]
基本財産受取利息	7,610,767	9,142,229	△ 1,531,462
特定資産運用益	[128,852]	[152,618]	[△ 23,766]
特定資産受取利息	128,852	152,618	△ 23,766
受取会費入会金	[53,490,950]	[53,502,015]	[△ 11,065]
普通会员受取会費	50,990,950	50,327,015	663,935
賛助会員受取会費	2,400,000	2,625,000	△ 225,000
受取入会金	100,000	550,000	△ 450,000
受取補助金等	[73,124,000]	[69,132,000]	[3,992,000]
日本財団受取助成金	73,124,000	69,132,000	3,992,000
受取負担金	[5,317,000]	[5,961,000]	[△ 644,000]
一般事業受取負担金	140,000	275,000	135,000
助成事業受取負担金	5,177,000	5,686,000	△ 509,000
雑収益	[1,686,329]	[4,694,294]	[3,007,965]
受取利息	47,329	139,294	△ 91,965
雑収益	1,639,000	4,555,000	2,916,000
経常収益計	141,357,898	142,584,156	1,226,258
(2) 経常費用			
事業費	[100,164,029]	[103,271,954]	[△ 3,107,925]
一般事業費	7,741,694	7,284,423	457,271
(活性化対策)	(521,976)	(342,973)	(179,003)
(調査指導事業)	(3,425,528)	(3,640,236)	(△ 214,708)
(刊行費)	(2,804,190)	(2,321,214)	(482,976)
(支部活動促進費)	(990,000)	(980,000)	(10,000)
日本財団助成事業費	18,987,056	17,108,974	1,878,082
(技術指導等)	(11,043,405)	(10,631,250)	(412,155)
(電力計算ソフト)	(5,031,139)	(—)	(5,031,139)
(電気入門書)	(2,912,512)	(—)	(2,912,512)
(設計調査研究)	(—)	(2,674,829)	(△2,674,829)
(電路軽量化)	(—)	(3,802,895)	(△3,802,895)

科 目	当年度	前年度	増減
事業管理費	73,435,279	78,878,557	△ 5,443,278
（人件費）	（ 49,523,339）	（ 54,392,871）	（△4,869,532）
（賞与引当金繰入）	（ 4,386,142）	（ 4,584,451）	（△ 198,309）
（退職給付費用）	（ 2,862,400）	（ 2,940,031）	（△ 77,631）
（福利厚生費）	（ 10,492,169）	（ 10,507,924）	（△ 15,755）
（事務費）	（ 1,306,976）	（ 1,651,656）	（△ 344,680）
（賃借料）	（ 4,864,253）	（ 4,801,624）	（ 62,629）
管理費	[44,491,000]	[48,009,842]	[△ 3,518,842]
人件費	22,796,574	24,406,000	△ 1,609,426
賞与引当金繰入	2,051,779	2,072,417	△ 20,638
退職給付費用	2,166,778	3,733,843	△ 1,567,065
福利厚生費	5,386,768	5,197,197	189,571
会議費	1,481,005	1,695,567	△ 214,562
旅費交通費	1,128,130	1,078,344	49,786
減価償却費	880,700	817,007	63,693
事務費	1,526,488	1,916,637	△ 390,149
賃借料	4,864,266	4,801,640	62,626
渉外費	760,417	774,531	△ 14,114
諸会費	876,800	876,800	0
租税公課	295,200	365,832	△ 70,632
雑費	276,095	274,027	2,068
経常費用計	144,655,029	151,281,796	△ 6,626,767
当期経常増減額	△ 3,297,131	△ 8,697,640	5,400,509
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
（2）経常外費用			
固定資産除却損	[6,200]	[52,152]	[△ 45,952]
経常外費用計	6,200	52,152	△ 45,952
当期経常外増減額	△ 6,200	△ 52,152	45,952
当期一般正味財産増減額	△ 3,303,331	△ 8,749,792	5,446,461
一般正味財産期首残高	29,485,829	38,235,621	△ 8,749,792
一般正味財産期末残高	26,182,498	29,485,829	△ 3,303,331
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	450,214,800	450,214,800	0

科 目	当年度	前年度	増減
指定正味財産期末残高	450,214,800	450,214,800	0
Ⅲ 正味財産期末残高	476,397,298	479,700,629	△ 3,303,331

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

(a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

(a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

(b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(3) 引当金の計上について

(a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	214,800	—	—	214,800
投資有価証券	450,000,000	—	—	450,000,000
小 計	450,214,800	—	—	450,214,800
特定資産				
退職給付引当資産	39,563,161	5,029,178	—	44,592,339
事業活動準備引当資産	17,630,000	—	2,700,000	14,930,000
設備購入引当資産	2,620,738	100,000	224,239	2,496,499
小 計	59,813,899	5,129,178	2,924,239	62,018,838
合 計	510,028,699	5,129,178	2,924,239	512,233,638

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	214,800	(214,800)	(—)	(—)
投資有価証券	450,000,000	(450,000,000)	(—)	(—)
小 計	450,214,800	(450,214,800)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産	44,592,339	(—)	(—)	(44,592,339)
事業活動準備引当資産	14,930,000	(—)	(14,930,000)	(—)
設備購入引当資産	2,496,499	(—)	(2,496,499)	(—)
小 計	62,018,838	(—)	(17,426,499)	(44,592,339)
合 計	512,233,638	(450,214,800)	(17,426,499)	(44,592,339)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	2,804,540	1,647,931	1,156,609
ソフトウェア	1,165,903	—	1,165,903
合 計	3,970,443	1,647,931	2,322,512

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
北海道公債 第 29 回 1 号	20,000,000	20,296,000	296,000
東京都公債 第 604 回	30,000,000	31,159,200	1,159,200
九州電力債 第 383 回	50,000,000	51,952,500	1,952,500
東日本旅客鉄道債 第 39 回	100,000,000	100,381,000	381,000
鉄道・運輸機構債 第 1 回	100,000,000	103,411,000	3,411,000
ユーロ円建スウェーデン地方金融公社債	100,000,000	74,670,000	△ 25,330,000
ユーロ円建ノルウェー輸出金融公社債	50,000,000	37,654,000	△ 12,346,000
合 計	450,000,000	419,523,700	△ 30,476,300

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
助成金 日本財団 助成金	日本財団	—	73,124,000	73,124,000	—	一般正味財産
合 計		—	73,124,000	73,124,000	—	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 44,592,339
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 44,592,339

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	5,129,178
② 会計基準変更時差異の費用処理額	—
③ 退職給付費用 (①+②)	5,129,178

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高		23,556
普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	10,331,317	
" 三井住友銀行東京公務部	215,650	
" みずほ銀行虎ノ門支店	1,105,718	11,652,685
未収金 労働保険料還付分		97,471
有価証券 MMF 三菱UFJ証券		1,245,585
仮払金 航空券代金 名鉄観光サービス		24,400
流動資産合計		13,043,697
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店		214,800
投資有価証券		
北海道公債	20,000,000	
東京都公債	30,000,000	
九州電力債	50,000,000	
東日本旅客鉄道債	100,000,000	
鉄道・運輸機構債	100,000,000	
ユーロ円建スウェーデン地方金融公社債	100,000,000	
ユーロ円建ノルウェー輸出金融公社債	50,000,000	450,000,000
基本財産合計		450,214,800
(2) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	16,984,600	
" 三井住友銀行東京公務部	10,000,000	
" 住友信託銀行東京営業部	6,500,000	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	11,107,739	44,592,339
事業活動準備引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	13,930,000	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	1,000,000	14,930,000
設備購入引当資産		
定期預金 三菱東京UFJ銀行本店	640,738	
有価証券 MMF 三菱UFJ証券	1,855,761	2,496,499
特定資産合計		62,018,838

定款第45条第1項の規定により、平成21年度決算関係書類を上記の通り提出します。

平成22年5月 日

社団法人 日本船舶電装協会

会 長 小 田 道 人 司 ⑩

平成21年度決算関係書類を監査した結果、諸帳簿と符合し、その正確であることを認めます。

平成22年5月 日

監 事 野 口 明 雄 ⑩

監 事 齋 藤 一 夫 ⑩



〈本決算報告書は競艇公益資金による日本財団の助成金を受けて作成した〉